

# 平成26年度予算及び 平成25年度補正予算のポイント

## 平成26年度予算のポイント

- 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算。
- 社会保障・税一体改革を実現する最初の予算。

### 未来への投資と暮らしの安全・安心を推進

- ① 競争力を強化し、**民需主導の経済成長**を促す施策(科学技術の司令塔機能強化、日本版NIH、農地バンクなど)に重点。
- ② **社会保障・税一体改革**による消費税増収分を活用し、子育て支援(待機児童対策)などを充実。
- ③ **インフラ老朽化対策**や東京五輪を契機とした**交通・物流ネットワーク整備の加速**のため**公共事業予算を重点化**。
- ④ 厳しさを増す**安全保障環境**に対応する観点から防衛力整備を着実に進めるため、昨年度に引き続き**防衛予算を充実**。
- ⑤ 診療報酬改定に際し、**新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向け補助金により医療の提供体制を充実**。
- ⑥ アベノミクスによる**増収増税**を反映して**地方交付税等を減額しつつ、社会保障の充実分を増額し地方の一般財源総額を確保**。

### 25年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現

- 25年度補正予算(経済対策関連5.5兆円)と一体的に編成。補正予算により、**来年度前半に見込まれる反動減を緩和し、成長力を底上げ**。

### 財政健全化も着実に前進

- ① **27年度(2015年度)PB赤字GDP比半減、32年度(2020年度)PB黒字化**を目指して、着実に歳出を効率化し、**5兆円を上回るPB改善**。
- ② **新規国債発行額は前年度から1.6兆円の減額**。

(参考)「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)

これらにより、国の一般会計の基礎的財政収支について、少なくとも、平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善し、(略)これをもって、**国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成を目指す**。

また、新規国債発行額については、平成26年度及び平成27年度において、それぞれ前年度を上回らないよう、最大限努力する。

## 経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指す予算

### <経済指標>

- 名目GDP成長率の見通しは+3.3%程度となっており、景気回復の動きが確かなものとなることを見込まれる。
- 消費者物価の見通しは前年度比+3.2%程度となっており、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績見込み)	平成26年度 (見通し)
名目GDP成長率	▲0.2%	2.5%	3.3%
実質GDP成長率	0.7%	2.6%	1.4%
消費者物価指数(変化率)	▲0.3%	0.7%	3.2% (1.2%)
完全失業率	4.3%	3.9%	3.7%

(注1)平成25年度及び平成26年度は、「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成25年12月21日閣議了解)による。

(注2)平成26年度見通しのカッコ内の計数は、消費税率引上げによる影響を除いた計数。

### <財政(一般会計)>

- 国の一般会計PBは、「平成26年度及び平成27年度の各年度4兆円程度改善」とされた「中期財政計画」の目標を上回る5.2兆円の改善。
- 新規国債発行額は前年度から1.6兆円の減額となり、公債依存度は43.0%に低下。

	平成24年度 (当初)	平成25年度 (当初)	平成26年度 (政府案)
基礎的財政収支対象経費	68.4兆円	70.4兆円	72.6兆円
税 収	42.3兆円	43.1兆円	50.0兆円
公債金収入	44.2兆円	42.9兆円	41.3兆円
基礎的財政収支	▲24.9兆円	▲23.2兆円	▲18.0兆円
公債依存度	47.6%	46.3%	43.0%

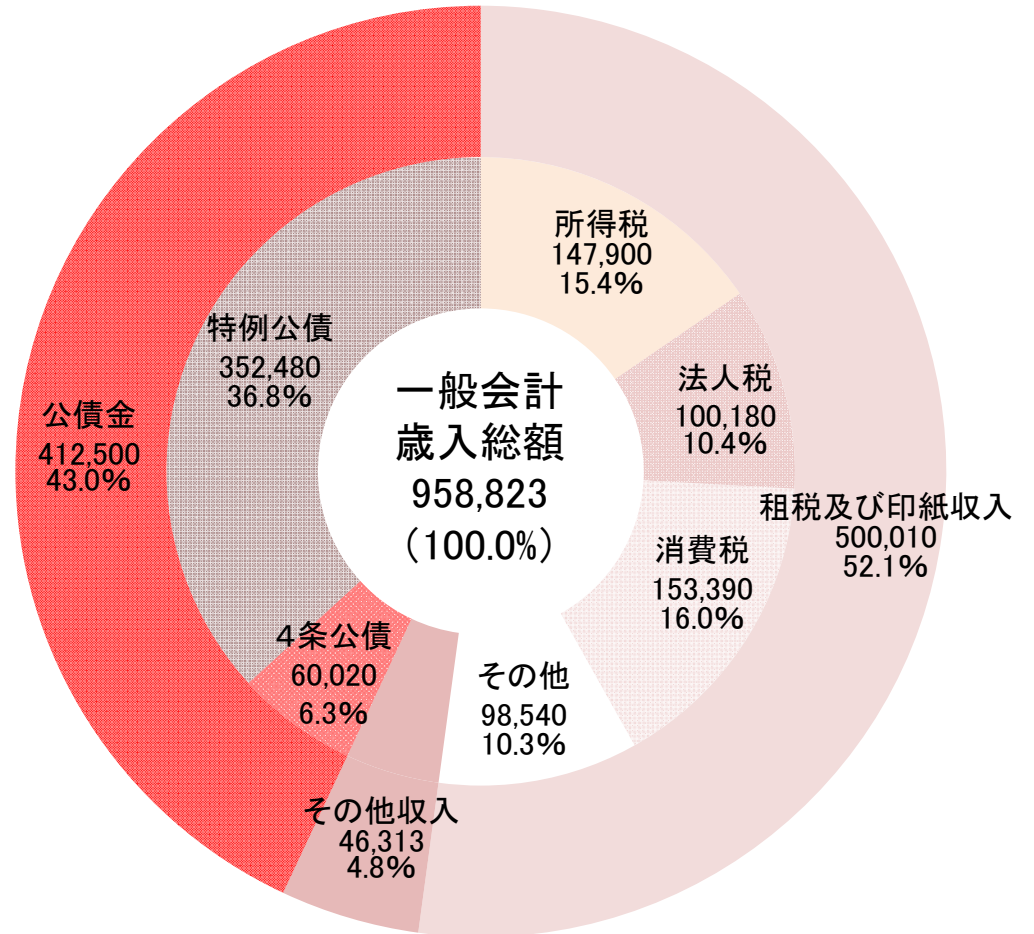
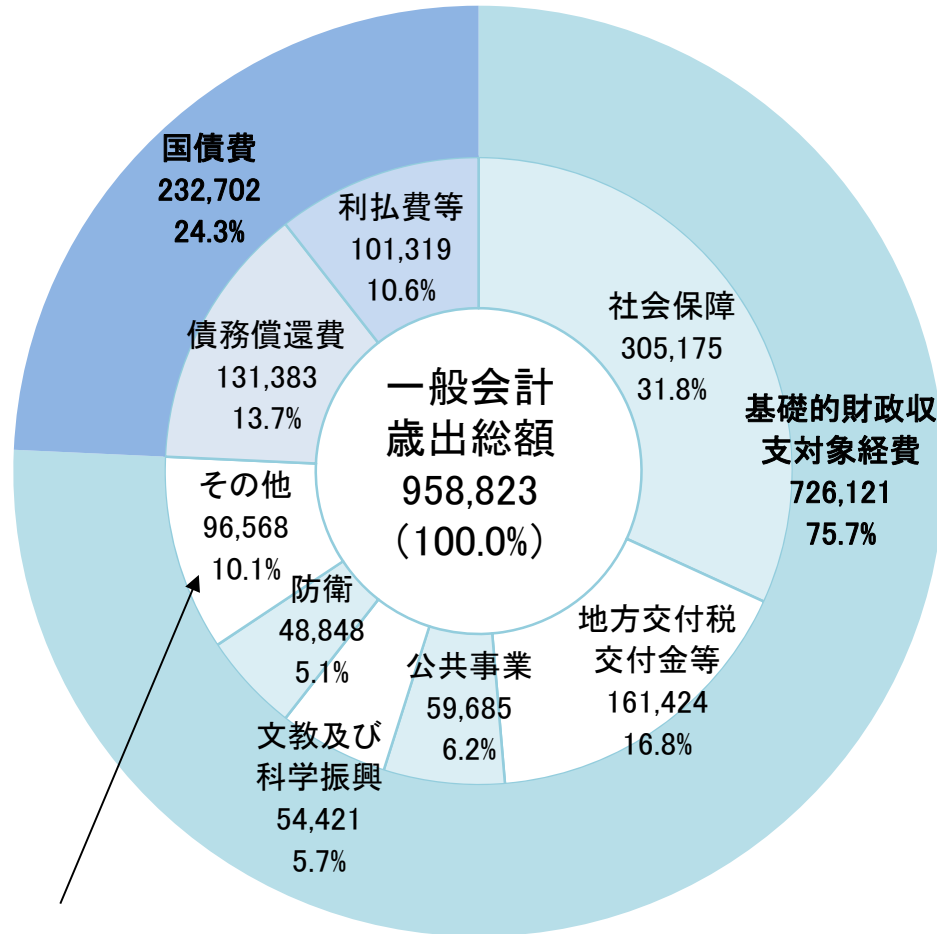
(注)基礎的財政収支及び公債依存度については、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

# 平成26年度一般会計予算から見る財政の現状

【歳出】

【歳入】

(単位:億円)



食料安定供給	10,507	(1.1%)
中小企業対策	1,853	(0.2%)
エネルギー対策	9,642	(1.0%)
恩給	4,443	(0.5%)
経済協力	5,098	(0.5%)
その他の事項経費	61,526	(6.4%)
予備費	3,500	(0.4%)

## 主要経費別内訳

(単位:億円)

主要経費	25年度予算	26年度予算	増減額	増減率	備 考
社会保障関係費	291,224	305,175	+ 13,951	+ 4.8%	社会保障4経費の充実等+3,789億円、高齢者医療負担軽減等+3,918億円
文教及び科学振興費	53,687	54,421	+ 734	+ 1.4%	
うち科学技術振興費	13,007	13,372	+ 365	+ 2.8%	
恩給関係費	5,045	4,443	▲ 602	▲ 11.9%	
地方交付税交付金等	163,927	161,424	▲ 2,502	▲ 1.5%	
防衛関係費	47,538	48,848	+ 1,310	+ 2.8%	給与特例減額の終了に伴う人件費の増+1,018億円
公共事業関係費	52,853	59,685	+ 6,832	+ 12.9%	特別会計の一般会計への統合に伴う増+6,167億円
経済協力費	5,150	5,098	▲ 52	▲ 1.0%	
(参考)ODA	5,573	5,502	▲ 71	▲ 1.3%	
中小企業対策費	1,811	1,853	+ 42	+ 2.3%	
エネルギー対策費	8,496	9,642	+ 1,146	+ 13.5%	地球温暖化対策税引上げ相当分+800億円
食料安定供給関係費	10,539	10,507	▲ 33	▲ 0.3%	
その他の事項経費	59,931	61,526	+ 1,595	+ 2.7%	特別会計の一般会計への統合に伴う増+1,569億円
予備費	3,500	3,500	—	—	
合 計	703,700	726,121	+ 22,421	+ 3.2%	特別会計の一般会計への統合に伴う増+7,946億円

(注1) 給与特例減額の終了に伴う国家公務員等の人件費の増は合計4,135億円であるが、見合いの復興特会繰入が減少するため歳出総額には中立。

(注2) 消費税率引上げに伴う経費増は社会保障4経費以外について約3,000億円。

## 各分野別の平成26年度予算の特徴

### 社会保障

- 消費税増収分を活用した社会保障の充実(公費(国・地方)ベースで0.5兆円、国分0.2兆円)を行う。消費税収(国分)の用途拡大(高齢者3経費→社会保障4経費)にあわせ、若者・女性・現役世代が受益を実感できる内容を実施。具体的には、「待機児童解消加速化プラン」による保育の受け皿拡大や、難病の対象疾患の拡充などに取り組む。
- 診療報酬改定に際し、薬価については、薬価調査の結果を踏まえた上で市場実勢を反映。新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向けの補助金の創設とあわせ、医療提供体制の改革を推進。

### 教育・科技

- 教育予算 : 小中学校のスクールカウンセラーなど外部人材の拡充、グローバル人材の育成、無利子奨学金の貸与人員を約44万人に拡充など、「教育再生」に資する施策に重点化。
- 科学技術 : 司令塔機能強化のため総合科学技術会議に調整費(500億円)を創設。日本版NIHの創設に向け、医療分野の研究開発予算に重点化(約1,200億円)。

### 農業

- 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農林水産業の競争力強化に向けた改革を着実に実施。
- 旧戸別所得補償を見直し、米への補助金(米の直接支払交付金)を半減(1万5,000円/10a → 7,500円/10a)。この財源を、競争力強化の観点から、農地バンク(農地中間管理機構)の創設、多面的機能支払の創設等に活用。

### 公共事業

- 総額6.0兆円。社会資本整備特会廃止・一般会計に統合した特会改革の影響(+0.6兆円)を除けば、一層の重点化により総額は全体として抑制(5.4兆円(+1.9%))。
- インフラ老朽化対策を加速するとともに南海トラフ巨大地震等に備えた事前防災対策を強化。また、経済再生に向け、円滑な物流の実現を通じた競争力強化を図るため、物流ネットワークを重点的に整備。

### 防衛

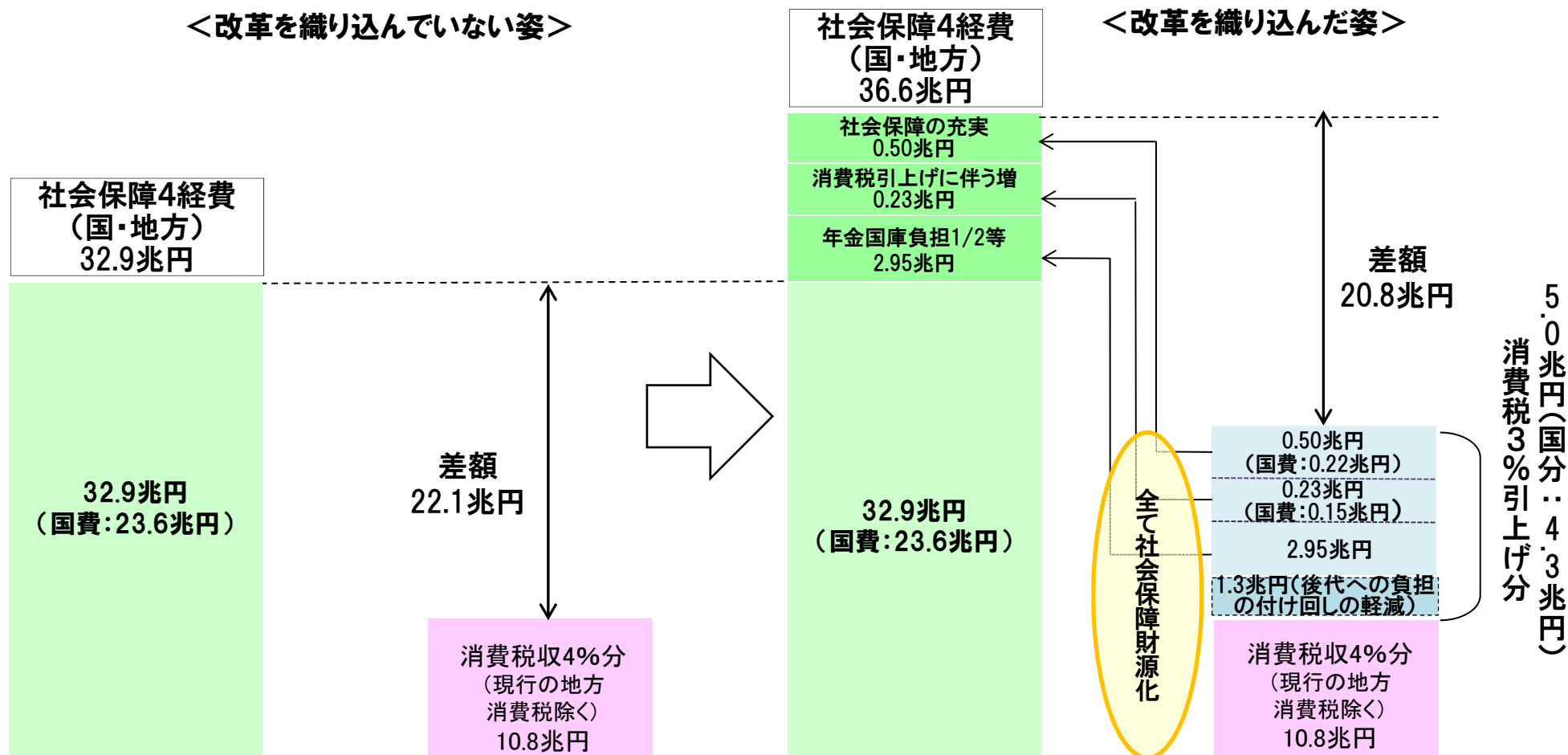
- 安全保障環境が厳しさを増す中、新防衛大綱・中期防を策定し、我が国の防衛態勢を強化(5年間の防衛力整備の水準:24兆6,700億円(+1.8%))。一方、調達改革等(7,000億円)により、効率的に装備品等を整備(予算総枠:23兆9,700億円(+0.8%))。
- 26年度の防衛関係費は、対前年度+2.8%の4兆8,848億円を確保。早期警戒管制機的能力向上や固定翼哨戒機の取得等による警戒監視能力の強化、水陸両用機能の整備や次期戦闘機の取得等による島嶼部攻撃への対応の強化等を図る。

### 地方財政

- アベノミクスによる地方税収増を反映して地方交付税交付金等は減額(16.4兆円⇒16.1兆円)しつつ、社会保障の充実分を増額し、地方の一般財源総額(59.8兆円⇒60.4兆円)を確保。
- リーマンショック後の危機対応である交付税の別枠加算(1.0兆円)を約4割縮減(▲0.4兆円)する一方、地方歳出において、頑張る地方を支援する事業を計上。

# 「社会保障・税一体改革」による社会保障の安定財源確保

- 今般の社会保障・税一体改革により、消費税率引上げによる増収分を含む消費税込(国・地方、現行の地方消費税を除く)は、全て社会保障財源化される。
- 26年度の消費税増収分5.0兆円(国・地方)について、次のとおり、すべて社会保障の充実・安定化に向ける。①まず、基礎年金国庫負担割合2分の1の引上げに2.95兆円程度を充てる。②その上で、社会保障の充実(公費:0.50兆円、国費0.22兆円)及び消費税率引上げに伴う社会保障4経費の増への対応(公費0.23兆円、国費0.15兆円)に向ける。(残余(約1.3兆円)は後代への負担の付け回しの軽減に向けられる。)
- 今般の消費税率の引上げにより、社会保障4経費と消費税込(国・地方、現行の地方消費税を除く)の差額は22.1兆円から20.8兆円に縮小することになる。



(注1) 上記の計数は、平成26年度当初予算ベース。

(注2) 社会保障制度改革推進法では、「国民が広く受益する社会保障に係る費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合う観点等から、社会保障給付に要する費用に係る国及び地方公共団体の負担の主要な財源には、消費税及び地方消費税の収入を充てるもの」とされている(社会保障制度改革推進法第2条第1項4号)。

(注3) 上図の社会保障4経費のほか、「社会保障4経費に則った範囲」の地方単独事業がある。

(注4) 引上げ分の地方消費税については、地方税法において、社会保障施策に要する経費に充てるとされている。また、引上げ分の地方消費税と消費税に係る交付税法定率分の総額を、地方単独事業を含む地方の社会保障給付費の総額と比較し、社会保障財源となっていることを毎年度確認することとされている。

(注5) 社会保障4経費の地方分は概数であり、精査の結果、計数の変動があり得る。

## 社会保障4経費とその他の経費に係る歳出・歳入

### ○社会保障4経費

(単位:兆円)

歳 出		歳 入	
社会保障4経費 <sup>(注1)</sup>	26.9	消費税収(交付税分除き)	11.9
うち、年金 <sup>(注2)</sup>	11.4		
医療	10.9	公債金	15.0
介護	2.8	※仮に社会保障4経費と消費税収の差額は全て	
子ども・子育て支援	1.9	公債金で賄うとする場合	

### ○その他

(単位:兆円)

歳 出		歳 入	
社会保障4経費以外	46.0	消費税(交付税分除き)以外の税収	38.1
国債費 <sup>(注2)</sup>	23.0	その他収入	4.6
		公債金	26.3

(注1) 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

(注2) 歳出の年金の額には年金特例公債に係る償還費等0.3兆円を含み、国債費から同額を除いている。



## 26年度復興特会予算の概要

### (歳出)

1. 災害救助等関係経費 (仮設住宅の提供などによる被災者支援等)	739億円
2. 災害廃棄物処理事業費 (がれき処理)	236億円
3. 復興関係公共事業等	9,163億円
○ 公共土木施設等の災害復旧	5,130億円
○ 復興道路・復興支援道路の緊急整備等	1,706億円
4. 災害関連金融支援関係経費 (被災地中小企業・小規模事業者、農林水産業等支援)	221億円
5. 地方交付税交付金 (震災復興特別交付税財源)	5,723億円
6. 東日本大震災復興交付金	3,638億円
7. 原子力災害復興関係経費	6,523億円
○ 除染 (放射性物質汚染廃棄物処理を含む) (注2)	3,912億円
○ 中間貯蔵施設の整備 (注2)	1,012億円
○ 福島再生加速化交付金等 (早期帰還支援・長期避難者支援)	1,186億円
8. その他の東日本大震災関係経費	3,299億円
○ 学校施設の耐震化	719億円
○ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	300億円
○ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (グループ補助金)	221億円
○ 農林水産業の復興 (農業の生産力・販売力の回復支援、漁場復旧の支援等)	228億円
9. 国債整理基金特別会計へ繰入	921億円
10. 復興加速化・福島再生予備費	6,000億円
<b>総額</b>	<b>3兆6,464億円 (注3)</b>

### (歳入)

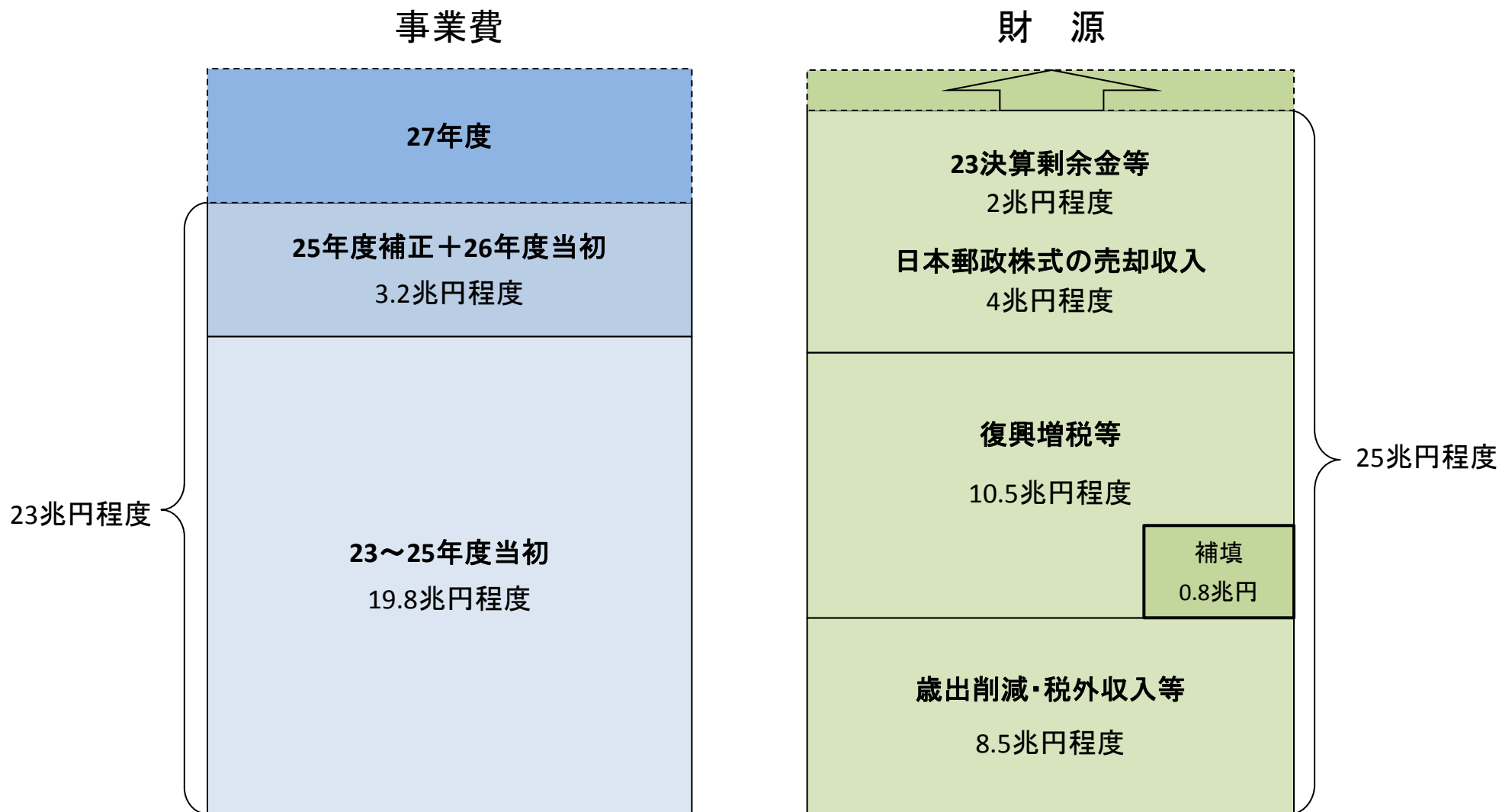
1. 復興特別税収 (復興特別所得税、復興特別法人税)	7,381億円
2. 一般会計から繰入 (子ども手当・高速無料化の見直し等)	7,030億円
3. 税外収入	660億円
4. 復興公債金	2兆1,393億円
<b>総額</b>	<b>3兆6,464億円</b>

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入に依っているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) これら費用は東京電力に求償する(別途、東京電力が賠償及びこれら費用を負担するための資金繰りを支援するため、エネルギー対策特別会計から原子力損害賠償支援機構への交付国債の発行限度額(現行5兆円)を4兆円引き上げる。)

(注3) 25年度補正予算(5,638億円)とあわせて4兆2,102億円。

# 25兆円フレームについて



(注) 上記の事業費には、原子力損害賠償法・放射性物質汚染対処特措法に基づき東京電力が負担すべき経費は含まれていない。

(参考)「好循環実現のための経済対策」について (平成25年12月 5 日閣議決定)

平成27年度までの「集中復興期間」における復興事業費については必要額を措置することとなるが、その際、更なる財源確保の必要が生じた場合には、平成27年度予算編成において一般会計の税外収入などを活用して対応。

## 歳出各分野における効率化

### ◆社会保障

- 自然増を含め、合理化・効率化に最大限取り組む。
- 診療報酬改定に際しては、薬価について、薬価調査の結果を踏まえた上で市場実勢を反映。新たな国民負担増を避けつつ、地域医療向けの補助金の創設とあわせ、医療提供体制の改革を推進。

### ◆コメに対する補助金

- 全ての農家にコスト割れ補填として一律に助成する「米の直接支払交付金」は、農業の構造改革に逆行するため、平成26年度から助成単価を1.5万円/10aから7,500円/10aに削減し、30年度に廃止。26年度予算額は前年度に比べ半減（▲806億円）。

### ◆効率的な社会資本整備

- 将来の人口減少や独法改革の方針を踏まえ、ニュータウン整備事業を廃止に向けて大幅に縮減し、予算削減（前年度比▲148億円）。
- 大都市圏環状道路等の整備費について、供用効果の早期発現のため、概ね3年以内に供用可能な箇所向けに重点化。3年先超向けの事業進捗経費を削減（同▲86億円）。

### ◆地方交付税

- 地方の税収増を反映し、リーマンショック後の危機対応である別枠加算を4割縮減（1.0兆円⇒0.6兆円）する等により、地方交付税交付金等を減額（16.4兆円⇒16.1兆円）。

### ◆義務教育国庫負担金、奨学金の見直し

- 公立小中学校の教職員数について、既存定数を合理化・縮減（▲713人）する一方、いじめ問題等個別課題へ対応するための定数増（703人）を措置し、定数の配置改善を推進。
- 無利子奨学金について、貸与人員を拡充する一方、低所得世帯に貸与を重点化するため、家計基準を厳格化。（年収907万円→853万円）  
（注）私大、自宅通学、4人世帯のモデルケース

### ◆防衛装備品の調達改革

- 新中期防衛力整備計画（25.12.17閣議決定）において、調達改革等を通じ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める方針が盛り込まれている。
- 計画初年度である26年度予算から、維持整備方法の見直し、装備品のまとめ買い、民生品の活用、仕様の見直しにより、装備品等の調達改革を推進。

# 行財政改革

## 特別会計改革

- 特別会計改革については、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する法律」(平成25年11月15日成立)に基づき、平成26年度より、特別会計及びその勘定の廃止・統合等を実施。
- 具体的には、社会資本整備特別会計の一般会計化、食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の統合、国債整理基金特別会計の前倒債の発行収入金の翌年度歳入化などの措置を行い、平成25年度時点から、**特会数は17→14、勘定数は51→34に減少**。

※東日本震災復興特別会計を除く。

## 国家公務員の定員

(自衛官等を除く)

- 現行の合理化計画の目標数を大幅に上回る合理化を達成するとともに、重要課題には適切に対応しつつ増員を抑制。これらの取組みにより、**大幅な純減を確保**。
  - ・合理化 目標▲30,244人 → 実績▲32,206人 ※目標 22～26年度の5年間で10%以上
  - ・増員の抑制 領海警備、安全保障、外交力、治安、成長戦略など、現下の重要課題に適切に対応できる体制を整備しつつ増員を抑制し、メリハリのある定員配置。
  - ・純減の確保 政府全体として▲1,203人(26年度末:297,138人)の純減。

# 消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について(平成25年10月1日閣議決定)の概要

- 消費税率(国・地方)を平成26年4月1日に5%から8%へ引き上げることを確認する。
- 消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげるため、経済政策パッケージを決定。

## 1. 経済状況と持続的な経済成長に向けた取組

- ・ 政府は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生に向けて「**三本の矢**」を一体として強力に推進。
- ・ 経済財政諮問会議意見に示されているとおり、**景気は緩やかに回復**。物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。**先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなる**ことが期待される。
- ・ 「**経済政策パッケージ**」(後述)に取り組み、**デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとする**。

## 2. 財政状況等

- ・ 我が国財政は厳しい状況。社会保障関係費の増大などにより悪化。
- ・ 政府は財政健全化目標を設定。「**中期財政計画**」に従い、**財政健全化目標達成を目指す**。
- ・ 国民に負担増を求める際に、**各分野の歳出において無駄がある**といった批判を招かないよう取り組む。

## 3. 社会保障制度改革

- ・ 本年8月に「**法制上の措置の骨子**」についてを決定。**消費税増収分と社会保障給付の重点化・効率化により必要な財源を確保しつつ、社会保障制度改革を行う**。
- ・ 政府は、この骨子に基づく法律案を速やかに策定し、**次期国会冒頭に法案を提出**。

## 4. 消費税率引上げにあたっての対応

消費税率の引上げにあたっては、**税収増を社会保障の充実・安定化に充てるのみならず、デフレ脱却と経済再生に向けた取組みを更に強化するため、以下について、「経済政策パッケージ」として取り組む**。

### (1) 成長力底上げのための政策

① **成長戦略関連施策の当面の実行方針** ② **投資減税措置等** : 設備投資減税・研究開発減税、事業再編促進税制、ベンチャーファンドへの投資を促す税制の創設等。

### (2) 「政・労・使」の連携による経済の好循環の実現

- 企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大による消費拡大・投資増加につながる好循環を実現するため、政府は、**9月20日に立ち上げた「経済の好循環実現に向けた政労使会議」**等において取組を進める。
- **所得拡大促進税制**について、企業による賃金引上げの取組を強力に促進するため、**拡充を行う**。
- **足元の経済成長を賃金上昇につなげることを前提に、復興特別法人税の一年前倒しでの廃止について検討する**。その検討にあたっては、**税収の動向などを見極めて復興特別法人税に代わる復興財源を確保すること、国民の理解、なかでも被災地の方々の十分な理解を得ること、及び復興特別法人税の廃止を確実に賃金上昇につなげられる方策と見通しを確認すること等を踏まえたうえで、12月中に結論を得る**。

### (3) 新たな経済対策の策定

- 消費税率引上げに伴う**駆け込み需要とその反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応**するとともに、**その後の経済の成長力を底上げして成長軌道に早期に復帰できる**よう、反動減等に対応した給付措置(後述)とあわせて、**新たな経済対策を策定する**。
- 来年度4～6月期に見込まれる反動減を大きく上回る**5兆円規模**とし、3%の消費税率引上げによる影響を大幅に緩和するとともに、経済の成長力の底上げ、成長軌道への早期の復帰に対応。
- その中で、**競争力強化策、高齢者・女性・若者向け施策、復興、防災・安全対策の加速**などを措置すべく、今後、**来年度予算とあわせて具体化**し、景気や税収の動向を見極めた上で、**12月上旬**に新たな経済対策として策定する。
- その上で、これらの施策を実行するための**平成25年度補正予算を、来年度予算とあわせて編成**する。
- また、**来年度予算**においても、**経済成長に資する施策に重点化**する。

(4) **簡素な給付措置** : 市町村民税非課税者2,400万人に**1万円**支給。老齢基礎年金(65歳以上)の受給者等に**5,000円**を加算。

(5) **住宅取得等に係る給付措置**(給与収入約500万円以下の住宅購入者に**10～30万円**給付。被災地は標準的な負担増加額を給付。)、**車体課税の見直し**

(6) **転嫁対策** : 消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保するため、実効性ある対策を推進。

(7) **復興の加速等(再掲)** : ①新たな経済対策の中で復旧・復興の加速に取り組み、平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算で予算措置を講じる。  
②その対策の中で、復興特別法人税を廃止する場合は復興財源を補填する。③被災者の住宅再建に係る給付措置を行う。

# 平成25年度補正予算の概要

## I 競争力強化策 1兆4,184億円

### 1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等 4,245億円

#### (1) 競争力強化に資する設備投資等の促進 1,582億円

- 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業等 [1,532億円]
- リースによる先端設備投資支援 [50億円]

#### (2) 科学技術イノベーション、技術開発の推進 2,201億円

- 革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) [550億円]
- イノベーション創出に向けた科学技術研究開発の加速 [622億円]
- グローバル認証基盤等整備事業 [171億円]

#### (3) 海外展開の推進 462億円

- 途上国・新興国における日本方式普及・インフラシステム輸出 [83億円]
- アフリカ諸国の人材育成を通じた日本企業進出支援 (ABEイニシアティブ) [20億円]
- 健康・医療分野への資金供給の強化 (健康・医療産業国際展開等推進事業) [200億円]

### 2. エネルギーコスト対策 890億円

- 省エネ設備補助(エネルギー使用合理化事業者支援事業、省エネ機器等導入支援事業) [500億円]
- 石油・天然ガス・鉱物資源権益確保事業 [145億円]    ○石油流通対策事業 [160億円]

### 3. オリンピック東京大会を契機としたインフラ整備等 1,011億円

#### (1) 交通・物流ネットワーク等の都市インフラ整備等 798億円

- 三大都市圏環状道路の整備、渋滞対策 [620億円]
- 首都圏空港機能強化、国際コンテナ戦略港湾の整備 [164億円]

#### (2) オリンピック施設の整備等 (国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた対応等) 213億円

## 4. 地域、農林水産業、中小企業等の活力発揮

8,037億円

### (1) 地域づくり・まちづくり

3,252億円

- 「地域の元気創造プラン」の強力な推進等 [55億円]
- 地域の成長力の底上げ等を図る社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金） [1,310億円]
- がんばる地域交付金の創設 [870億円] ○高速道路料金割引 [620億円]

### (2) 農林水産業の活力発揮

3,178億円

- 農地中間管理機構の設立など農地集約化事業 [852億円]
- 6次産業化等の推進事業 [136億円] ○輸出促進対策事業 [200億円]
- 地域材利用促進対策事業 [927億円] ○漁業コスト等対策事業 [397億円]

### (3) 中小企業・小規模事業者の革新

1,607億円

- 創業・ベンチャー支援事業 [51億円] ○小規模事業者支援パッケージ事業 [145億円]
- 中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援事業 [1,363億円]

## II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策

3,005億円

### 1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策

1,685億円

#### (1) 女性の活躍促進

1,441億円

- 女性・若者等の雇用拡大、賃上げ促進及び人材育成 [1,383億円]

#### (2) 子育て支援・少子化対策

244億円

- 待機児童対策と女性の活躍促進 [208億円] ○地域における少子化対策の強化 [30億円]

### 2. 若者の活躍促進、雇用対策

822億円

- 若者の就農支援など担い手確保対策事業 [104億円]
- 地域社会におけるセーフティネット機能の強化 [520億円]

### 3. 高齢者・障害者への支援

498億円

- 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）の加算措置（高齢者等1人当たり5,000円） [3,420億円の内数]
- 地域包括ケアのための体制整備、ロボット介護機器導入等 [312億円]

### Ⅲ 復興、防災・安全対策の加速

3兆1,274億円

#### 1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興

1兆9,308億円 (注)

- (1) 福島の再生 1,719億円
  - 「福島再生加速化交付金」の新設 [512億円]
  - 除染の加速等 [805億円]
- (2) 復興まちづくり 2,283億円
  - 東日本大震災復興交付金 [611億円]
  - 災害復旧 [650億円]
  - 復興道路等の整備 [259億円]
- (3) 産業の復興 1,329億円
  - 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 [330億円]
  - 産業政策と一体となった被災地の雇用支援等 [448億円]
- (4) 被災者支援 307億円
  - 被災者の住宅再建に係る給付措置（住まいの復興給付金） [250億円]
- (5) 復興財源の補填 8,000億円
  - 復興特別法人税1年前倒し廃止に伴う補填

#### 2. 国土強靱化、防災・減災の加速、原子力防災対策等

1兆946億円

- (1) 大規模な災害等への対応体制の強化 566億円
  - 自衛隊の災害対処能力の向上等 [379億円]
  - 消防団の装備・訓練及び消防防災通信基盤等の早期充実強化 [60億円]
- (2) 地域経済に配慮した社会資本の強靱化・老朽化対策等 6,533億円
  - 病院などの水道施設、農山漁村の水利施設の耐震化・老朽化対策等の推進 [1,077億円]
  - 地域の老朽化対策・事前防災対策等の集中支援（防災・安全交付金） [1,847億円]
  - 本格的なメンテナンス時代に向けたインフラ再構築（老朽化対策・事前防災の加速） [2,530億円]
  - 廃棄物処理システムの強靱化等の推進 [701億円]

(注) (1)～(5)のほか、来年度の復興財源の追加（復興債の償還又は減額）5,670億円を含む。



(3) 学校施設等の耐震化等の推進	1,771億円
(4) 原子力事故対応・原子力防災対策等の充実	691億円
○廃炉・汚染水対策事業 [479億円]	
○原子力防災対策等の強化・加速 [207億円]	
(5) 台風災害等からの復旧	1,385億円
(公立学校施設、社会福祉施設、鉄道・水道施設、公共土木施設等の災害復旧支援)	

### 3. 安全・安心な社会の実現 1,021億円

(1) 良好な治安の確保	178億円
○警察の捜査力・現場執行力の強化 [123億円]	
○取締機器の拡充による社会悪物品等の水際取締りの強化 [8億円]	
(2) 安心の確保	60億円
○食品表示適正化・地域体制づくり等に対応した消費者行政充実対策 [30億円]	
(3) 危機管理	783億円
○自衛隊の運用態勢の強化 [432億円]	
○海上保安庁の領海警備体制の強化 [230億円]	

## IV 低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和 6,493億円

(1) 一般の住宅取得に係る給付措置（すまい給付金）	1,600億円
(2) 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）	3,420億円
(3) 子育て世帯に対する臨時特例給付措置	1,473億円

(注) 平成25年度補正予算は、上記「好循環実現のための経済対策」の実行に係る国費に加え、地方交付税交付金の増加[1兆1,608億円]、国際分担金等の追加財政需要[3,636億円※]を計上。

※ 主な内訳: 国連分担金等[608億円]、紛争・自然災害等に対する人道支援(フィリピンに対する支援等)[562億円]、特定B型肝炎感染者給付金の増[498億円]、自衛隊の原油高・円安対応等[381億円] 等